

2021年からの新しい国づくりチャレンジ

新しいコミュニティの形

未来につながる新しいコミュニティは、食料生産する田畑を中心にした形がベストです。基本となる農作物を生産し、四里四方（16 km四方）に住む人々で自給自足の生活を実現します。人口規模は500～1,000人とし、このなかに電気、ガス、下水道の生活基盤を担う人材のほか、物資の流通、福祉、教育を担う人材を含めます。

また、すべての文化施設、文化事業はひとつのコミュニティでまかなうのは難しいため、複数のコミュニティの共同で取り組む必要があります。そのために、各コミュニティをつなぐネットワークの仕組みを創設します。想定する規模は、全国で10,000か所のコミュニティです。各都道府県で平均すると20か所になります。

*三大都市圏の都市部では、農地の確保が難しいため、当面は除外します。別のコミュニティをデザインする必要があります。

新規事業の2本柱

1. Halu 農園を中心にしたコミュニティの提案
2. 全国各地の自給自足コミュニティの連合体（ネットワーク）の形成

1. 自給自足の根幹は、肥料・農薬などの資材を必要としない自然農法（Halu 農法）による食料生産を基本とします。千葉県我孫子市の Halu 農園を中心に、自給自足コミュニティのモデル地区を創設します。具体的なビジョンは、2021年2月に公開します。

2. 自給自足の取り組みは、個人では限界があり、複数の人員によるコミュニティを形成しなければ継続が難しいものと考えます。食料生産の方式は、自然農法に限るものではなく自由形式とし、現在進められているコミュニティとの連携に重点を置く事業とします。具体的には、新しい事務局機能（名称は未定）を創設し、全国のグループをつなぐ役割を担います。全国のグループは、すでに自給自足を実践しているグループのほか、自給自足を目指すグループ、これからグループ化を目指す個人も含むものとします。当面の事業内容は、各グループにおける活動内容の共有になります。

*ネットワークとして政治運動、政治活動は行いません。ただし、各グループが政治運動、政治活動を行うのは自由とします（とくに規定は設けません）。